

## 2026年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年6月13日

東

上場会社名 株式会社アピリッツ

上場取引所

コード番号 4174

URL https://appirits.com/

代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 和田 順児

問合せ先責任者(役職名) 取締役執行役員CSO

(氏名) 中館 博貴

(TEL) 03-6684-5111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2026年1月期第1四半期の連結業績(2025年2月1日~2025年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年1月期第1四半期	2,475	15.9	2	△97.9	△0	—	△9	—
2025年1月期第1四半期	2,136	6.2	124	17.8	123	17.5	76	21.9

(注) 包括利益 2026年1月期第1四半期 △9百万円(—%) 2025年1月期第1四半期 76百万円(21.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年1月期第1四半期	△2.44	—
2025年1月期第1四半期	18.49	17.74

(注) 2026年1月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年1月期第1四半期	5,674	2,370	40.5
2025年1月期	5,760	2,394	40.4

(参考) 自己資本 2026年1月期第1四半期 2,298百万円 2025年1月期 2,327百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年1月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2026年1月期	—	—	—	—	—
2026年1月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年1月期の連結業績予想(2025年2月1日~2026年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,174	22.6	215	—	210	—	132	—	33.09
通期	10,464	16.2	610	229.0	600	223.4	372	710.6	92.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有  
新規 1 社 (社名) 株式会社JUTJOY、除外 — 社 (社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年1月期1Q	4,189,662株	2025年1月期	4,158,762株
② 期末自己株式数	2026年1月期1Q	150,000株	2025年1月期	150,000株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年1月期1Q	4,019,060株	2025年1月期1Q	4,126,662株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算に関する説明 (動画) 及び説明資料について、速やかに当社ホームページに掲載する予定であります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(会計方針の変更) .....	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	12
(重要な後発事象) .....	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書 .....	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、物価上昇の継続による個人消費への影響や米国の通商政策などにより、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループが属するインターネット業界・オンラインゲーム業界においては、需要の面では、大手企業を中心に「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」と呼ばれるデジタル技術の活用による変革の流れが引き続き力強いものとなっており、企業や政府・自治体における旺盛なIT投資が継続しております。また、供給の面では、デジタル人材の不足が依然として深刻な状況にあり、需給ギャップの拡大とそれに伴う人材獲得競争の激化が見られ、ソフトウェア等の開発単価は上昇傾向にあります。さらに、近年、生成AIへの注目度が高まっており、ChatGPTをはじめとする大規模言語モデル等の技術的発展が進む中、生成AIの実用化に向けた取り組みがユーザー・ベンダーともに本格化しております。

このような経営環境において、当社グループは「ザ・インターネットカンパニー」というビジョンのもと、「セカイに愛されるインターネットサービスをつくり続ける」をミッションに掲げ、その実現に向けてWebソリューション事業・デジタル人材育成派遣事業・押しカルチャー&ゲーム事業を展開し、DX化に伴う需要拡大や開発単価の上昇等の追い風の下、収益拡大を図っております。

また、中期ビジョンである「アピリッツVISION2030」の取り組みを推進しております。当社グループには若手エンジニアを始めデジタル人材が多数在籍しており、今後も採用を強化する方針であることから、長期的な人材への投資・教育が必要であると考えております。従業員1人1人の成長が事業成長及び社会貢献へ繋がる事を鑑み、人と事業が継続して成長できる環境作りを行うことを目的としております。具体的には、組織における横串のコミュニティを活性化し、相互理解や助け合い文化の促進を行う「共創・共学」、学びの継続ができる環境構築によりデジタル人材の育成を行う「人材育成」、学びを継続することによる「生産力向上」の3つの要素により実現できるものと考えており、最終的には多くのサービス開発を通して、事業・収益拡大を実現させ、社会に多数のデジタル人材を輩出することで「豊かな社会」の実現を目指してまいります。

さらに、当社グループが成長戦略として掲げるM&A戦略の面では、その実現によりデジタル人材の確保・育成と事業領域の拡大に取り組んでおります。引き続き、積極的なM&Aの実行を進めてまいります。なお、過年度から当第1四半期連結会計期間末までに実現したM&Aは以下のとおりであり、いずれも完全子会社化しております。

時期	名称	事業内容
2022年1月	株式会社ムービングクルー	ファンクラブサービスの企画・開発・運営等
2022年7月	株式会社Y's	IT人材派遣、Webサイト制作等
2024年6月	Bee2B株式会社	Webサービス、システム開発・構築、運用・保守、コンサルティング等
2024年10月	株式会社クエイル	スマホアプリ・Webアプリケーション開発、AWSを主軸としたインフラ・クラウドサービスの構築・移行・運用、Webサイト制作等
2025年4月	株式会社JUTJOY	SES、エンジニア教育、受託開発、営業・採用・教育支援、マーケティング等

(注) 1. 株式会社ムービングクルーは、2025年6月1日付けで当社へ吸収合併しております。

2. 株式会社JUTJOYは、株式会社Y'sがその全株式を取得しており、当社の孫会社に当たります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、以下のとおりとなりました。

売上高 2,475,245千円 (前年同期比 15.9%増)

営業利益 2,658千円 (前年同期比 97.9%減)

経常損失 418千円 (前年同期は経常利益123,950千円)

親会社株主に帰属する四半期純損失 9,799千円 (前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益76,317千円)

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの変更を行っており、以下の業績に関する記述は、変更後の報告セグメントの区分に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等の注記)」に記載のとおりであります。

また、セグメント間取引消去前の金額を記載しております。

#### ① Webソリューション事業

Webソリューション事業においては、顧客のニーズに合わせたサービス設計から開発・保守までの一連の業務を請け負うことによるロイヤリティループの形成、若手に責任あるポジションを経験させ開発エンジニアとしての技能の向上を図りそれをまた新たな若手に繋げていくことによる成長スパイラルの形成から、継続的な案件受注や新規案件のタッチポイントの増加を企図しております。

好調な市場環境の下、当社及びグループ会社ともに案件の引き合いは多く、売上高は順調に成長しております。一方で、増加する大型案件への対応や新卒の採用・育成等により、当第1四半期連結累計期間においては外注費等の費用が増加したことから、利益は下振れる結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は971,746千円（前年同期比26.7%増）、セグメント利益は176,636千円（前年同期比3.7%減）となりました。

#### ② デジタル人材育成派遣事業

デジタル人材育成派遣事業においては、急速に進むデジタルビジネスの進展とそれを支えるデジタル人材の需給ギャップが構造的に問題となっており、質の高いデジタル人材に対するニーズが依然として高まっております。

当社グループでは、未経験に近い人員の採用を行い、過去から積み上げた質の高い教育を積極的に行うことで、質の高いデジタル人材を顧客に提供しております。

当第1四半期連結累計期間においてもデジタル人材の派遣の需要は引き続き堅調に推移しており、売上高は順調に成長しております。

また、新たに、人材派遣・人材育成に強みを持つ株式会社JUTJOYがグループインしたことで、成長の源泉であるデジタル人材の教育・育成が加速することによるシナジー効果を見込んでおります。なお、株式会社JUTJOYのM&Aに伴う一時的な費用の増加により、利益は下振れる結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は420,595千円（前年同期比15.3%増）、セグメント損失は5,165千円（前年同期はセグメント利益19,346千円）となりました。

#### ③ 推しカルチャー&ゲーム事業

推しカルチャー&ゲーム事業においては、主としてオンラインゲームとファンクラブサービスの運営を行っております。「推し活」と呼ばれるユーザーの消費行動は年々活発なものとなっており、当社グループにおいては、IPを活用した「推し活」ビジネスを推進しております。

オンラインゲーム運営では、『けものフレンズ3』及び『UNI'S ON AIR (ユニゾンエアー)』がいずれも2025年3月にサービス開始5.5周年を迎えたことを記念して周年イベントを開催し売上に貢献いたしました。

また、2025年6月には、従前まで株式会社gumiと共同運営を行っていた『乃木坂のフラクタル』の運営サービスを当社へ完全移管し、運営パイプラインの拡大を進めております。

さらに、IPを活用した他社との新作協業ゲームプロジェクトの検討を進めております。

なお、従前より運営体制の効率化や外注の内製化を継続して行っておりますが、当第1四半期連結累計期間においては『乃木坂のフラクタル』やその他新規案件への対応にあたり、一時的に外注費等の費用が増加したことにより、利益は下振れる結果となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,101,639千円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は41,081千円（前年同期比62.7%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,674,112千円と前連結会計年度末に比べて85,943千円の減少となりました。流動資産は100,735千円減少し、4,343,843千円となりました。これは主に、前払費用が119,593千円増加した一方で、現金及び預金が223,563千円減少したこと等によるものです。固定資産は14,791千円増加し、1,330,268千円となりました。これは主に、差入保証金が25,286千円増加し、のれんが17,555千円減少したこと等によるものです。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、3,303,204千円と前連結会計年度末に比べて62,345千円の減少となりました。これは主に、長期借入金が60,432千円減少したこと等によるものです。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、2,370,907千円と前連結会計年度末に比べて23,598千円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により9,799千円、配当金の支払により32,070千円、利益剰余金が減少したこと等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想については、2025年3月17日の「2025年1月期 決算短信 [日本基準] (連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更ありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,293,950	2,070,387
売掛金及び契約資産	1,784,460	1,812,977
仕掛品	21,325	25,909
その他	349,379	436,567
貸倒引当金	△4,537	△1,998
流動資産合計	4,444,578	4,343,843
固定資産		
有形固定資産	217,889	216,292
無形固定資産		
のれん	291,778	274,223
その他	875	807
無形固定資産合計	292,654	275,030
投資その他の資産		
差入保証金	526,468	551,755
その他	278,464	287,190
投資その他の資産合計	804,933	838,945
固定資産合計	1,315,477	1,330,268
資産合計	5,760,055	5,674,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	436,010	341,373
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	367,624	375,208
未払金	644,781	642,699
未払法人税等	48,314	29,359
賞与引当金	34,558	22,901
受注損失引当金	—	4,563
その他	352,877	408,298
流動負債合計	2,184,166	2,124,404
固定負債		
長期借入金	1,098,383	1,037,951
その他	82,999	140,848
固定負債合計	1,181,382	1,178,799
負債合計	3,365,549	3,303,204
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	645,112	651,716
資本剰余金	543,282	549,886
利益剰余金	1,254,405	1,212,535
自己株式	△115,562	△115,562
株主資本合計	2,327,237	2,298,575
新株予約権	67,268	72,332
純資産合計	2,394,506	2,370,907
負債純資産合計	5,760,055	5,674,112

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年2月1日 至2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年2月1日 至2025年4月30日)
売上高	2,136,454	2,475,245
売上原価	1,629,270	2,008,485
売上総利益	507,184	466,759
販売費及び一般管理費	382,691	464,100
営業利益	124,492	2,658
営業外収益		
受取利息	8	915
受取手数料	43	39
助成金収入	—	400
その他	1,053	504
営業外収益合計	1,105	1,859
営業外費用		
支払利息	1,567	4,910
その他	79	26
営業外費用合計	1,647	4,937
経常利益又は経常損失(△)	123,950	△418
特別損失		
固定資産除却損	—	117
特別損失合計	—	117
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純損失(△)	123,950	△536
法人税等	47,633	9,263
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,317	△9,799
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	76,317	△9,799

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	76,317	△9,799
四半期包括利益	76,317	△9,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,317	△9,799
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(セグメント情報等の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	推しカルチャー &ゲーム事業	計		
売上高						
受託開発	399,785	—	91,835	491,621	—	491,621
運用・保守	179,792	—	72,831	252,624	—	252,624
コンサルティング	177,199	—	—	177,199	—	177,199
人材派遣	9,720	347,841	164,406	521,968	—	521,968
オンラインゲーム運営におけるユーザーからの課金収入	—	—	493,831	493,831	—	493,831
オンラインゲーム運営における共同事業者から收受するレベニューシェア等	—	—	199,209	199,209	—	199,209
顧客との契約から生じる収益	766,498	347,841	1,022,115	2,136,454	—	2,136,454
外部顧客への売上高	766,498	347,841	1,022,115	2,136,454	—	2,136,454
セグメント間の内部売上高又は振替高	418	16,948	—	17,366	△17,366	—
計	766,916	364,789	1,022,115	2,153,821	△17,366	2,136,454
セグメント利益	183,496	19,346	110,211	313,054	△188,562	124,492

(注) 1. セグメント利益の調整額△188,562千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	Webソリューション事業	デジタル人材育成派遣事業	推しカルチャー &ゲーム事業	計		
売上高						
受託開発	572,565	—	10,099	582,664	—	582,664
運用・保守	209,522	—	65,509	275,031	—	275,031
コンサルティング	169,790	—	—	169,790	—	169,790
人材派遣	16,320	405,407	130,048	551,776	—	551,776
オンラインゲーム運営におけるユーザーからの課金収入	—	—	366,718	366,718	—	366,718
オンラインゲーム運営における共同事業者から收受するレベニューシェア等	—	—	529,263	529,263	—	529,263
顧客との契約から生じる収益	968,197	405,407	1,101,639	2,475,245	—	2,475,245
外部顧客への売上高	968,197	405,407	1,101,639	2,475,245	—	2,475,245
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,548	15,187	—	18,736	△18,736	—
計	971,746	420,595	1,101,639	2,493,981	△18,736	2,475,245
セグメント利益又は損失(△)	176,636	△5,165	41,081	212,552	△209,893	2,658

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△209,893千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## ① 収益の分解情報の区分変更

前連結会計年度より、従来「請負契約に係る取引」「準委任契約に係る取引」「人材派遣に係る取引」「オンラインゲーム配信サービスに係る取引」としていた収益の分解情報の区分をより明瞭な表示とするため、「受託開発」「運用・保守」「コンサルティング」「人材派遣」「オンラインゲーム運営におけるユーザーからの課金収入」「オンラインゲーム運営における共同事業者から收受するレベニューシェア等」に表示方法を変更しております。なお、当該変更は収益の分解情報の区分変更であり、顧客との契約から生じる収益に与える影響はありません。

## ② 報告セグメントの変更

2025年6月1日付けで当社連結子会社であった株式会社ムービングクルー(以下、「ムービングクルー」)を吸収合併したことにより、ムービングクルーが行っていた事業が当社に統合されたことから、経営管理区分の見直しを行い、サービスごとに適切な報告セグメントへの再配置を行っております。

これにより、従来の「オンラインゲーム事業」を「推しカルチャー&ゲーム事業」に名称変更するとともに、従来ムービングクルーが行い「Webソリューション事業」に含まれていたファンクラブサービスの企画・開発・運営に関する事業を「推しカルチャー&ゲーム事業」に含め、また、従来「デジタル人材育成派遣事業」に含まれていた人材派遣サービスの一部を「Webソリューション事業」及び「推しカルチャー&ゲーム事業」に含めることといたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年2月1日 至 2024年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年2月1日 至 2025年4月30日)
減価償却費	16,432千円	9,848千円
のれんの償却額	16,914 "	24,811 "

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、株式会社JUTJOYの全株式を取得して子会社化したため、連結の範囲に含めております。

## (重要な後発事象)

## (ストックオプションとしての新株予約権の発行)

当社は、2025年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員、従業員及び子会社の取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、2025年6月1日に発行いたしました。

## 1. スtockオプションとして新株予約権を発行する理由

当社の取締役（社外取締役を除く）、執行役員、従業員及び子会社の取締役に対して、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆様と一層の価値共有を進めることを目的として、ストック・オプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

## 2. 新株予約権の発行要項

## (1) 新株予約権の発行日

2025年6月1日

## (2) 付与対象者の区分及び人数

取締役（社外取締役を除く）	1名	240個
部長	1名	100個
子会社取締役	2名	200個

## (3) 新株予約権の発行数

540個

## (4) 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

## (5) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 54,000株

## (6) 新株予約権の行使時の払込金額

1株につき876円

## (7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金の額

- ① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- ② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

## (8) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権者は、新株予約権を行使する時点において、継続して当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役、執行役員又は使用人その他これに準ずる地位のいずれかの地位にあることを要するものとする。ただし、諸般の事情を考慮の上、権利の存続を当社の取締役会が承認した場合はこの限りではない。
- ② 新株予約権の行使は1個単位とし、1個未満の行使は認めないものとする。
- ③ 新株予約権者が死亡した場合、相続人がこれを行使することはできないものとする。

- ④ 新株予約権者は、(9)に定める行使期間内に限り行使することができるものとする。ただし、行使に係る権利行使価額の年間(1月1日～12月31日)の合計額が新株予約権者一人あたり1,200万円を超過することになる行使はできないものとする。
- ⑤ その他の条件については、2025年4月25日開催の当社第25回定時株主総会決議及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、別途当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとする。

(9) 新株予約権の行使期間

2027年5月23日から2035年5月22日までとする。ただし、権利行使期間の最終日が当社の休業日に当たるときは、その前営業日を最終日とする。

(10) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年6月13日

株式会社アピリッツ  
取締役会 御中

ESネクスト有限責任監査法人

東京都千代田区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田代 学指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 翔子

## 監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社アピリッツの2025年2月1日から2026年1月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年2月1日から2025年4月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年2月1日から2025年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上